

【速報】 2022年03月17日 デイリー版1面

外航全般

## 川崎汽船、川近を完全子会社化。6月1日に株式交換。脱炭素・デジタル強化

川崎汽船(明珍幸一社長)は16日、連結子会社の川崎近海汽船(久下豊社長)の完全子会社化を目的とする株式交換契約を締結したと発表した。株式交換の効力発生日は6月1日。完全子会社化により、グループ経営資源の人材、資金、資産を効率的に運用し、外航・内航・フェリー事業でのさらなる成長と脱炭素化、デジタル化を促進する。川崎近海汽船は5月30日付で東証2部での上場を廃止する。

川崎汽船は昨年9月末時点で川崎近海汽船の株式47・82%(140万4000株)を保有。今回の株式交換比率は川崎汽船1株に対し川崎近海汽船0・58株を予定し、川崎汽船は普通株式88万8258株を交付する。

川崎汽船は2020年2月に川崎近海汽船に完全子会社に向けた協議開始を打診した。川崎近海汽船は当初、慎重姿勢を示していたが、企業の持続性にとってのDX(デジタルトランスフォーメーション)推進や環境対応の重要性を改めて検討した結果、「川崎汽船のノウハウや人材資源の活用が企業価値の向上に資する可能性がある」と判断した。

両社は完全子会社化のメリットとして、まず「川崎汽船のドライバルク事業と、川崎近海汽船の近海部門・内航不定期船部門における顧客ネットワーク活用による営業力強化と両社の保有・運航船隊の効率的運営」を指摘。

このほか、洋上風力発電支援船事業の協働強化▽環境・安全・経済運航を支援する技術開発・デジタルテクノロジー活用▽次世代燃料対応▽海技系人材の交流▽管理部門の機能共有や上場維持費用の削減▽研修設備の共用▽BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)での協働などを通じたコスト削減—を挙げている。

川崎近海汽船の内航海運業界については「モーダルシフト促進や船員の労務管理の適正化、取引環境の改善など一層の事業環境の変化が見込まれる」とした上で「川崎汽船子会社の港湾運送事業会社のリソース有効活用などにより、川崎近海汽船のビジネスチャンスは今後も広がる」とシナジー(相乗効果)を強調している。

川崎近海汽船は1966年に川崎汽船の内航営業権を継承して創業。近海船部門、内航部門、フェリー部門の3事業を柱とし、近年はオフショア支援船部門にも業容を広げている。今期の連結業績予想は売上高429億円、経常利益27億円、純利益24億円を見込む。資本金は23億6800万円、従業員数517人。

川崎汽船は今期連結業績で売上高7300億円、経常利益5400億円、純利益5200億円の

過去最高益を見込んでいる。資本金は754億5700万円、従業員数5227人。